

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 107,856,098 ②教育 53,023,876 ③福祉 2,301,904 ④環境衛生 5,543,304 ⑤産業振興 14,495,134 ⑥消防 2,125,578 ⑦総務 13,752,226 有形固定資産合計 199,098,120 (2) 売却可能資産 209,307 公共資産合計 199,307,427 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 8,489,951 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 8,489,951 (2) 貸付金 212,665 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 1,362,767 ③土地開発基金 810,344 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 2,173,111 (4) 長期延滞債権 1,342,055 (5) 回収不能見込額 △ 578,862 投資等合計 11,638,920 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 1,633,045 ②減債基金 111,349 ③歳計現金 600,164 現金預金計 2,344,558 (2) 未収金 ①地方税 262,021 ②その他 5,665 ③回収不能見込額 △ 155 未収金計 267,531 流動資産合計 2,612,089 資 産 合 計 213,558,436	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 65,460,932 (2) 長期未払金 ①物件の購入等 2,230,314 ②債務保証又は損失補償 0 ③その他 688,263 長期未払金計 2,918,577 (3) 退職手当引当金 5,841,686 (4) 債務保証又は損失補償引当金 333,932 固定負債合計 74,555,127 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 5,905,030 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0 (3) 未払金 119,954 (4) 翌年度支払予定退職手当 550,000 (5) 賞与引当金 331,945 流動負債合計 6,906,929 負 債 合 計 81,462,056 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 58,965,875 2 公共資産等整備一般財源等 105,280,713 3 その他一般財源等 △ 32,758,934 4 資産評価差額 608,726 純 資 産 合 計 132,096,380 負 債 ・ 純 資 産 合 計 213,558,436

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,907,245 千円
②教育	974,308 千円
③福祉	2,654,686 千円
④環境衛生	1,095,582 千円
⑤産業振興	8,878,975 千円
⑥消防	35,848 千円
⑦総務	1,722,400 千円
計	30,269,044 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,841,617 千円
②地方債	8,931,702 千円
③一般財源等	17,495,725 千円
計	30,269,044 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	47,462 千円
②債務保証又は損失補償	1,292,917 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	948,000 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,594,456千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	124,827,999 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	71,365,962 千円
債務負担行為支出予定額	2,700,414 千円
公営事業地方債負担見込額	44,008,049 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	27,956 千円
退職手当負担見込額	6,391,686 千円
第三セクター等債務負担見込額	333,932 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	81,686,174 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,708,610 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,809,211 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	60,168,353 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	43,141,825 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は 58,400,685千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 106,597,115千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,281,015	15.2%	522,044	1,128,660	958,544	321,034	257,891	857,844	951,614	283,384			
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 5,557	0.0%	△ 549	△ 1,188	△ 1,009	△ 338	△ 271	△ 903	△ 1,001	△ 298			
	(3)賞与引当金繰入額	331,945	1.0%	32,814	70,943	60,251	20,179	16,210	53,921	59,815	17,812			
	小計	5,607,403	16.1%	554,309	1,198,415	1,017,786	340,875	273,830	910,862	1,010,428	300,898			
2	(1)物件費	4,522,599	13.0%	262,289	1,420,635	622,616	757,357	395,176	110,313	928,867	25,256			90
	(2)維持補修費	376,390	1.1%	286,167	46,315	10,688	12,985	7,402	2,781	10,052				
	(3)減価償却費	5,474,467	15.7%	2,111,091	1,277,377	122,030	321,915	960,675	96,475	584,450	454			
	小計	10,373,456	29.8%	2,659,547	2,744,327	755,334	1,092,257	1,363,253	209,569	1,523,369	25,710			90
3	(1)社会保障給付	7,674,985	22.1%		63,651	7,606,374	4,960							
	(2)補助金等	2,722,938	7.8%	112,083	243,326	500,655	720,328	629,928	36,296	477,487	2,835			
	(3)他会計等への支出額	5,782,405	16.6%	1,976,809		2,865,107	766,897	173,592						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,987,250	5.7%	748,892	74,798	555,130	40,160	563,266	5,004					
	小計	18,167,578	52.3%	2,837,784	381,775	11,527,266	1,532,345	1,366,786	41,300	477,487	2,835			
4	(1)支払利息	1,154,051	3.3%									1,154,051		
	(2)回収不能見込計上額	△ 19,906	-0.1%										△ 19,906	
	(3)その他行政コスト	△ 522,432	-1.5%											△ 522,432
	小計	611,713	1.8%									1,154,051	△ 19,906	△ 522,432
経常行政コスト a		34,760,150		6,051,640	4,324,517	13,300,386	2,965,477	3,003,869	1,161,731	3,011,284	329,443	1,154,051	△ 19,906	△ 522,342
(構成比率)				17.4%	12.4%	38.3%	8.5%	8.6%	3.3%	8.7%	0.9%	3.3%	-0.1%	-1.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	462,472		44,400	9,363	283,202	99,983	3,266	2,438	19,820					223,700
2	分担金・負担金・寄附金 c	918,850		1,435	16,576	870,358		23,947	3,159	3,375					50
経常収益合計 (b + c) d		1,381,322		45,835	25,939	1,153,560	99,983	27,213	5,597	23,195					223,750
d/a		4.0%		0.8%	0.6%	8.7%	3.4%	0.9%	0.5%	0.8%					
(差引)純経常行政コスト a-d		33,378,828		6,005,805	4,298,578	12,146,826	2,865,494	2,976,656	1,156,134	2,988,089	329,443	1,154,051		△ 522,342	△ 223,750

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,303,579	55,095,260	103,123,420	△ 33,214,181	299,080
純経常行政コスト	△ 33,378,828			△ 33,378,828	
一般財源					
地方税	15,478,434			15,478,434	
地方交付税	7,164,964			7,164,964	
その他行政コスト充当財源	3,189,354			3,189,354	
補助金等受入	13,926,800	5,614,798		8,312,002	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 58,794			△ 58,794	
投資損失	△ 670		△ 670		
債務負担等履行額調整	161,894			161,894	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,658,734	△ 1,658,734	
公共資産処分による財源増			△ 121,304	121,304	
貸付金・出資金等への財源投入			511,658	△ 511,658	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 618,842	618,842	
減価償却による財源増		△ 1,744,183	△ 3,730,284	5,474,467	
地方債償還に伴う財源振替			4,183,264	△ 4,183,264	
リース払いによる財源振替			37,888	△ 37,888	
債務負担行為による財源振替			236,849	△ 236,849	
資産評価替えによる変動額	309,646				309,646
無償受贈資産受入					
その他	1			1	
期末純資産残高	132,096,380	58,965,875	105,280,713	△ 32,758,934	608,726

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,641,571
物件費	4,522,599
社会保障給付	7,674,985
補助金等	2,722,938
支払利息	1,154,051
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,622,371
その他支出	376,390
支 出 合 計	26,714,905
地方税	15,370,387
地方交付税	7,164,964
国県補助金等	7,651,449
使用料・手数料	686,197
分担金・負担金・寄附金	881,184
諸収入	354,491
地方債発行額	3,445,700
基金取崩額	230,646
その他収入	2,331,565
収 入 合 計	38,116,583
経常的収支額	11,401,678

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,673,635
公共資産整備補助金等支出	1,987,250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,989
支 出 合 計	11,681,874
国県補助金等	6,275,351
地方債発行額	2,557,700
基金取崩額	74,000
その他収入	180,260
収 入 合 計	9,087,311
公共資産整備収支額	△ 2,594,563

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	304,291
基金積立額	509,103
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,139,045
地方債償還額	6,346,117
支 出 合 計	9,298,957
国県補助金等	0
貸付金回収額	328,027
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	174,356
その他収入	10,655
収 入 合 計	513,038
投資・財務的収支額	△ 8,785,919

当年度歳計現金増減額	21,196
期首歳計現金残高	578,968
期末歳計現金残高	600,164

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 5,000,000 千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 1,370 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,716,932 千円
地方債発行額	△ 6,003,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 47,395,736 千円
地方債元利償還額	7,498,798 千円
財政調整基金等積立額	302,137 千円
基礎的財政収支	2,118,731 千円